

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 鈴縫工業株式会社

コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 遠藤 正伸

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 0294-22-5311

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,861	△21.6	△27	—	△17	—	△45	—
21年3月期第2四半期	6,197	—	△50	—	△75	—	△208	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4.32	—
21年3月期第2四半期	△19.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	9,467	2,415	22.4	203.06
21年3月期	11,146	2,488	19.7	210.26

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,120百万円 21年3月期 2,196百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	△4.1	290	△29.2	200	△42.8	90	△21.3	8.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	10,596,509株	21年3月期	10,596,509株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	151,176株	21年3月期	150,735株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	10,445,564株	21年3月期第2四半期	10,451,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要因が内在しているため、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界同時不況による急速な景気後退局面から、一部の景気が持ち直すなど最悪期は脱した感はあるものの、企業業績の悪化、設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。

当建設業界においては、公共投資は補正予算の成立により一部期待感はあるものの、民主党への歴史的な政権交代による補正予算の見直しや凍結により、ますます縮減傾向は拡大しており、また、民間工事は、製造業の企業業績の悪化による設備投資の抑制、見直しや不動産市況の悪化などから民間設備投資が急激に減少しているため、熾烈な受注競争及び価額競争を強いられ、経営環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の受注は、建築工事の減少により4,705百万円(前年同四半期比19.8%減少)となり、売上高については、例年第4四半期連結会計期間に集中しているため、四半期別売上高に季節的変動があるものの、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されたことに伴い、売上高が572百万円増加したものの、売上計上見込工事の第3四半期連結会計期間以降へのずれ込み等により売上高が当初計画より減少し、4,861百万円(前年同四半期比21.6%減少)となりました。

また、利益面については、売上高が減少したことにより、営業損失は27百万円(前年同四半期は営業損失50百万円)、経常損失は17百万円(前年同四半期は経常損失75百万円)となり、四半期純損失は45百万円(前年同四半期は四半期純損失208百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,630百万円(24.5%)減少し、5,017百万円となりました。これは主に、現金預金が381百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が2,166百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円(1.1%)減少し、4,450百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却等により46百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,678百万円(15.1%)減少し、9,467百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,450百万円(21.7%)減少し、5,220百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が357百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が1,275百万円、短期借入金が508百万円、それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて155百万円(7.8%)減少し、1,831百万円となりました。これは主に、長期借入金が165百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,606百万円(18.6%)減少し、7,051百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて72百万円(2.9%)減少し、2,415百万円となりました。これは主に利益剰余金が76百万円減少したこと等によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な不確定要素が内在しているため、予想値と異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着工した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は572,107千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ2,274千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,116,264	1,734,889
受取手形・完成工事未収入金等	694,012	2,860,741
未成工事支出金	1,394,673	1,193,362
その他のたな卸資産	686,391	786,204
繰延税金資産	60,779	40,547
その他	71,564	92,128
貸倒引当金	△6,416	△59,826
流動資産合計	5,017,268	6,648,049
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,856,113	2,859,113
機械、運搬具及び工具器具備品	950,926	1,201,226
土地	2,835,602	2,835,602
その他	22,018	10,494
減価償却累計額	△2,587,017	△2,784,294
有形固定資産合計	4,077,644	4,122,141
無形固定資産		
のれん	1,428	2,857
その他	22,301	20,469
無形固定資産合計	23,729	23,326
投資その他の資産		
投資有価証券	153,411	152,024
長期貸付金	88,048	94,344
その他	199,476	141,636
貸倒引当金	△91,965	△35,039
投資その他の資産合計	348,971	352,965
固定資産合計	4,450,345	4,498,433
資産合計	9,467,613	11,146,482

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,654,386	2,929,897
短期借入金	1,535,316	2,044,278
未払法人税等	36,682	38,310
未成工事受入金	1,467,905	1,110,457
賞与引当金	71,915	62,717
完成工事補償引当金	8,434	6,736
工事損失引当金	51,948	42,014
その他	393,612	436,581
流動負債合計	5,220,202	6,670,993
固定負債		
社債	42,000	42,000
長期借入金	896,688	1,062,514
再評価に係る繰延税金負債	526,993	526,993
退職給付引当金	8,737	8,338
役員退職慰労引当金	71,274	65,399
負ののれん	55,755	57,708
その他	230,243	224,524
固定負債合計	1,831,691	1,987,479
負債合計	7,051,894	8,658,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	964,260	1,040,676
自己株式	△17,100	△17,054
株主資本合計	1,605,791	1,682,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,950	3,804
土地再評価差額金	510,245	510,245
評価・換算差額等合計	515,195	514,049
少数株主持分	294,731	291,705
純資産合計	2,415,718	2,488,009
負債純資産合計	9,467,613	11,146,482

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,197,301	4,861,380
売上原価	5,589,584	4,342,207
売上総利益	607,717	519,172
販売費及び一般管理費	658,067	546,680
営業損失(△)	△50,349	△27,507
営業外収益		
受取利息	8,063	4,354
受取配当金	1,496	1,330
受取保険金	9,108	33,373
その他	10,680	9,847
営業外収益合計	29,348	48,906
営業外費用		
支払利息	36,332	25,842
その他	18,365	12,613
営業外費用合計	54,698	38,455
経常損失(△)	△75,699	△17,057
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	41,450	—
貸倒引当金戻入額	612	6,144
償却債権取立益	—	2,285
固定資産売却益	—	866
特別利益合計	42,062	9,297
特別損失		
たな卸資産評価損	33,110	—
固定資産除却損	116	11,199
減損損失	104,877	—
投資有価証券売却損	370	—
特別損失合計	138,473	11,199
税金等調整前四半期純損失(△)	△172,110	△18,959
法人税、住民税及び事業税	22,237	33,244
法人税等調整額	△11,026	△20,351
法人税等合計	11,211	12,893
少数株主利益	25,217	13,226
四半期純損失(△)	△208,539	△45,079

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【四半期個別受注の状況】

(1) 個別受注実績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	受注高	
21年3月期第2四半期	5,482百万円	△16.5%
22年3月期第2四半期	4,391百万円	△19.9%

(注)1. 受注高は、当該四半期までの累計額

2. パーセント表示は、前年同四半期増減率

(参考)受注実績内訳 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

区 分		平成22年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第2四半期	比較増減	増減率	
建設 事業	土 木	官 公 庁	1,554 (35.4%)	940 (17.1%)	613	65.2%
		民 間	249 (5.7)	178 (3.3)	70	39.5
		計	1,803 (41.1)	1,119 (20.4)	684	61.1
	建 築	官 公 庁	1,353 (30.8)	2,712 (49.5)	△1,359	△50.1
		民 間	1,234 (28.1)	1,649 (30.1)	△415	△25.2
		計	2,587 (58.9)	4,362 (79.6)	△1,774	△40.7
	合 計	官 公 庁	2,907 (66.2)	3,653 (66.6)	△746	△20.4
		民 間	1,484 (33.8)	1,828 (33.4)	△344	△18.8
		計	4,391 (100.0)	5,482 (100.0)	△1,090	△19.9

(注)1. 受注高は、当該四半期までの累計額

2. ()内のパーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注実績に関する定性的情報等

第2四半期の個別受注実績は、土木工事においては、民間工事が39.5%増加、官公庁工事が65.2%増加したことにより、前年同期比61.1%の増加となりましたが、建築工事において、官公庁工事が50.1%と大幅な減少となり、民間工事も25.2%の減少となったことにより、前年同期比40.7%の減少となりました。その結果、建設事業全体としては、前年同期比19.9%の減少となりました。